

(4) 女性消防吏員の更なる活躍推進

(単位:百万円)

府省名	調査主体	令和7年度予算額	令和8年度予算案	増▲減額	反映額
総務省	本省調査	59	58	▲ 1	—

事業の概要	女性消防吏員の現状については、令和6年4月1日時点において6,124名、全消防吏員に占める女性の割合は3.7%であり、平成27年度に掲げた目標（令和8年度当初までに5%）の達成は厳しい見通しである。 消防庁においては、女性消防吏員の採用拡大に向けた広報活動に取り組んでいるほか、各消防本部における効果的な取組への支援等を実施している。

調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

1. 女性消防吏員比率向上のための主たる課題と取組の方向性について

- 女性消防吏員の割合を更に増加させるためには、非認知層の女性を認知層へ転換させ、消防を職業選択肢として考える女性を増やすことに注力すべきであり、「危険な職業」、「体力が必須」などのイメージを払拭するとともに、消防業務の広さと業務における女性の必要性を訴求するような情報をオンライン媒体を主体として発信すべきである。
- 若い世代からの認知度を底上げするため、職場見学や学校訪問等により、女性が消防で働いていることが自然であると思われるような土壌を形成することも重要である。
- 消防庁は各消防本部に対して、女性消防吏員を増加させることの意義を再度周知徹底し、取組の方向性と知見の共有を図り、一体となって取り組んでいくべきである。

2. 消防庁及び各消防本部における女性採用拡大の取組状況について

- 消防庁は、各消防本部に共有されているコンテンツが十分に使用されるようプッシュ型で活用を促していくべきである。
- 消防庁は各消防本部に対して、取組手法ごとの代表的なアウトカム指標を示し、PDCAサイクルを実施していない消防本部に対して助言するなど、各消防本部において継続的に取組の改善を図ることが出来る体制を構築すべきである。
- 今後の情報発信は、PRポスターや採用説明会などのオフライン広告等は必要最小限にとどめ、SNSやWeb広告、Webセミナー等のオンライン媒体を主体とした取組にシフトすべきである。

反映の内容等

1. 女性消防吏員比率向上のための主たる課題と取組の方向性について

- 女性消防吏員活躍推進PR事業において、性別によらず活躍できる職業であることを非認知層にもアピールできる動画を作成するとともに、作成した動画等を活用し、SNSなどのオンライン媒体にて広報活動を実施している。
- 令和7年度に開催した「消防本部における女性活躍推進に関する検討会」の報告書において、女性消防吏員を増加させることの意義を改めて周知するとともに、小・中学生など若年層を含む幅広い年齢層に対する広報活動の重要性を周知した。さらに、こうした広報活動を通じて、女性が消防で働くことが自然であると認識される社会的土壌を形成することの必要性を強調し、今後、実施すべき取組の方向性を示した。

2. 消防庁及び各消防本部における女性採用拡大の取組状況について

- 通知等により、消防庁が作成した動画等のコンテンツを各消防本部に共有するとともに、消防庁が各消防本部に対して実施する研修等の機会に周知するなどして、各消防本部における活用を促している。
- 代表的なアウトカム指標として、消防本部における女性消防吏員の採用者割合について、全国の消防本部が自律的な目標を設定するに当たり、目安となるような目標を示した。また、各消防本部が自ら設定した目標を達成するため、取組内容や達成状況を踏まえた検証を行い、必要に応じて目標の見直しを図ることも必要であることを示した。
- 報告書において、今後、広報を実施すべき媒体として、SNS等の情報発信力の高いデジタル媒体の活用が効果的であることを示し、就職期の女性に加え、若年層や保護者層等も対象に含めた広報を推進している。